

多面的機能支払交付金の地域波及効果を評価できる WEBアプリケーション

研究のポイント

多面的機能支払交付金を活用して、農業者や地域住民が農業水利施設や農村環境などの地域資源を保全管理する活動が地域経済に波及する効果(図1)を、WEB上で簡便に評価・分析できるWEBアプリケーションです。

ツールの特長

- ユーザーは、対話形式により、活動を行う地域(都道府県・市町村)を指定し、用途別の支出額を入力するだけで計算が実行できます(図2)。
- 専門的知識の必要な産業連関分析に関する計算をWEB上で自動的に行うことにより、ユーザーはそれらの専門的な手法を特段意識することなしに分析できます(図3)。

ツールの活用事例

- 本ツールは、多面的機能支払交付金による活動の地域経済活性化への貢献度合いをわかりやすく示すことに役立ちます。

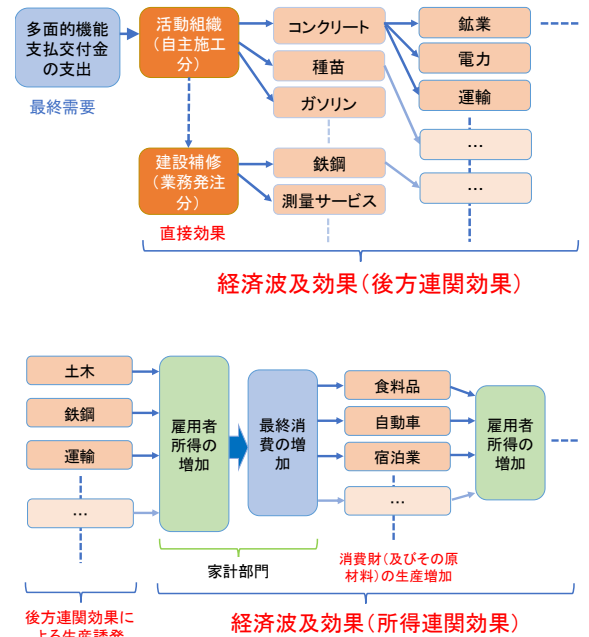


図1 経済波及効果の概念図
上: 後方連関効果、下: 所得連関効果



ホーム > 多面的機能支払交付金経済評価ツール

Step 1

多面的機能支払交付金に関する活動を実施する都道府県を選択してください。(必須)

都道府県を選択

選択してください

1. 活動を実施する都道府県を選択

Step 2

多面的機能支払交付金に関する活動を実施する市町村を最大6つまで選択してください。(必須)

市町村を選択

選択してください

2. 市町村を選択

選択してください

選択してください

選択してください

Step 3

3. 活動の支出額を項目別に入力

部門別投入額

No	部門名	左の部門に格付けされる費用項目の例	町内への支出額(円)	町外への支出額(円)
1	耕種農業	種子、球根、もみ殻		
2	畜産			
3	農業サービス	土地改良区委託		
4	林業・水産業	苗木、丸太、樹皮 森林組合委託 水産物		
5	鉱物	砂利、砂、購入土 砕石、石材石灰石 石灰石		

エクセルからペースト

ペーストした内容を反映

RESULT 経済波及効果の計測結果

生産誘発額(百万円)

	後方連関効果	所得連関効果	合計	投資一単位当たり
当該県	36.139	11.010	47.149	2.247
当該市町村	27.310	0.078	27.388	1.305
上記以外の県内	8.829	10.932	19.761	
他県	5.321	25.011	30.332	1.446
合計	41.460	36.021	77.481	3.693
自市町村内発生率	0.659	0.002	0.353	
自県内発生率	0.872	0.306	0.609	

付加価値誘発額(百万円)

この例では、交付金額100万円(投資一単位)に対して、活動を行った市町村に約130万円の波及効果(生産誘発額)があったこと、また全波及効果の約35%が当該市町村に波及したことがわかります。

図2 データの入力画面例(抜粋)
【アドレス: <https://kinohyoka.naro.go.jp/>】

図3 分析結果の出力画面例(抜粋)